28 年度事務事業評価表(一般用) 部課コード 900700 TLL 2921-1022 当 水洗便所改造資金貸付事業 下水道維持課 900704 課 <mark>グル−プ</mark> 管理担当 開始年度 昭和 43 年度 終了年度 年度 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加 事業の種別 白治事務 分野別計画・指針 下水道法第11条の3、所沢市水洗便所改造資金貸 関連・類似事業 総合計画の体系 街づくり 下水道 生活環境の改善と公共用水域の水質保全 方針 മ 公共下水道事業着手に伴い、下水道処理区域の接続率を高めるため、下水道法に定める水洗化改造資金の援助制度を採用し、昭和43年に所 事業開始の背景 沢市水洗便所改造資金貸付金条例を制定した。 要 目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に) 下水道法第11条の3第5項の規定により、下水道処理区域内の未水洗化世帯に改造資金を融資し、水洗化を促進する。 対象(誰を、何を対象としているのか) 車 平成 26 年度 2.760 世帯 対象数 単位 下水道処理区域の未水洗化世帯 平成 27 年度 2,439 世帯 事業の具体的な内容及び実施方法 മ ①貸付対象の水洗化工事 ・浄化槽を改造する場合: 排水管・排水ますの新設・改造及び洗浄用給水管改造の工事費用 くみ取り便所を改造する場合:便器や付属する洗浄用具及び洗浄用給水管の新設・改造の工事費用 ②貸付金額(無利息):52万円以内(8.000円を単位とした倍数の額) 宓 ③償還方法:65月以内に月額8,000円の均等払い ④貸付条件:下水道処理区域にある家屋であること(借入人は家屋の所有者)、弁済能力を有すること、連帯保証人が2名あること、市税及び下水道受益者負担金 を滞納していないこと 平成 企業会計 平成 年度 ≪会計種別≫ 26 年度 (千円) 年度 (千円) (千円) 予算現額 5.143 4 927 7,898 3.520 1.671 算(見込み含む) (非常勤特別職員) (臨時的任用職員) 人) 人) 人) 人) ※「財源内訳」について 経 5.196 平成28年度のみ、当初予算 6 105 0.60 J 正規職員人件費 0.70 人 の内訳となっています 書 事業費合計 9 625 6 8 6 7 財 一般財源 9.625 6.867 7.898 通 国・県支出金 内 その他(項目名 項目説明 単位 H 26 H 27 H28見込み 将来目標 件 貸付件数 水洗便所改造資金貸付件数 8 10 水洗化促進ちらし配布 活動実績 1,300 啓発活動 枚 560 1.072 (通知に同封したものを含む) 項目名 項目説明 単位 H 26 H 27 将来目標 H28目標値 水洗化した世帯のうち、本貸 10 目標値 10 水洗便所改造資金貸付件数÷水洗化 成果指標 付制度を利用した世帯の割 % 成 改造申請件数(H27年度 170件) 「実績」 実績 8 3 🗸 里 拡大図る 縮小図る 目標達成状況 どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています % 達成率 80 30 チェックしてください (2) 平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析 (1) 平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください) 改 第3期市街化調整区域の下水道整備が平成27年度からの開始であったた 善 申請書類について見直しを行い、制度の利用者の利便性を図った。 め、前年度中に新たに告示した処理区域が少なく、利用件数が減少した。 占 拡大 🗌 縮小 П **✓** 継続 **事業宝施方法** 理由 周知方法の改善等を、さらに検討していく。 改善• 現状 その (複数選択可) □他 \checkmark 終了 効率化 維持 向後 価 第3期市街化調整区域の下水道整備が平成27年度に始まった事を受け、平成 8 性の 現状 28年度は予算を増額した。現状、申請数に対して予算は十分に足りていること 評 次年度予算 □ 拡大 □ 縮小 □ 理由 から、予算の増額が必要なほど申請数は増加しないと見込み、現状維持とし (1) 平成28年度に取り組んでいる状況 (2) 今後の方向性 水洗化を促進するために必要な事業であり、第3期市街化調整区域の下水 価 道整備が新たに始まり水洗化世帯の拡大が見込まれる。このことから、事業 第3期市街化調整区域の下水道整備の影響もあり、昨年より申請数が増えている。 の普及啓発に努め、水洗化の促進を図る。 守谷 秀明 評価日 H28.8.12 評価者職氏名 下水道維持課長 4-2水質汚濁の防止 規制を受ける環境法令等 無 有益な 右害な環境影響 申請書の作成 環境影響 を及ぼす原因活動 納付書の発行 無 緊急事態 思く趣